

事業進捗管理シート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 事業名
40 国土利用計画法関連事業（土地売買等）

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	1	適正な土地利用の推進
取組		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	企画課	有馬 専至 (435-1015)
関連課	都市計画課、	

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画調整事業	
	事項		国土利用計画法関連事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	大規模土地取引（市街化区域2,000㎡以上・市街化調整区域5,000㎡以上）をした者が市に提出する届出書を受け、土地の利用目的の審査を行う。 開発行為等の大規模な土地利用の転換による地域への適合性を判定し、当該地域の土地利用計画に適合するような適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	【届出事務】 国土利用計画法第23条の規程に基づき、大規模土地取引（市街化区域2,000㎡以上・市街化調整区域5,000㎡以上）をした者が市に対して土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出を行う。 市は届出書を受け、利用目的等の審査を行い、当該地域の土地利用計画に適合するような適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。 【無届土地取引把握調査】 土地売買等の契約を締結した日から起算して2週間以内に、国土利用計画法第23条第1項の規定に基づく土地売買等の届出を行っていない権利取得者に対する調査を行う。 【遊休土地実態調査】 届出後2年を経過した一定規模以上の遊休土地について、遊休土地実態調査及び遊休土地の認定を行う。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	土地売買届出書の受理及び利用目的に対する意見の提示 無届・遊休土地等に関する調査	土地売買届出書の受理及び利用目的の審査等 無届・遊休土地等に関する調査	土地売買届出書の受理及び利用目的の審査等 無届・遊休土地等に関する調査	土地売買届出書の受理及び利用目的の審査等 無届・遊休土地等に関する調査	土地売買届出書の受理及び利用目的の審査等 無届・遊休土地等に関する調査	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	684	267	378	328	419	372	402	259	399	
伸び率 (%)	-	-	-44.7%		10.8%		-4.1%		-0.7%	
人件費	常勤職員	3,449	1,799	1,545	2,595	4,350	4,854	4,854	5,860	5,860
	非常勤職員	209	259	304	303	303	303	0	0	0
	小計	3,658	2,058	1,849	2,898	4,653	5,157	5,157	5,860	5,860
国庫支出金										
県支出金	684	267	378	328	419	372	402	259	399	
市債										
その他										
一般財源（税等）										
所要人数	常勤職員	0.45	0.23	0.2	0.34	0.58	0.64	0.64	0.79	0.79
	非常勤職員	0.14	0.13	0.15	0.12	0.12	0.12	0	0	0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	国土利用計画法に基づく届出義務の周知（ポスター掲示・リーフレット配布等）	年度目標値						1	1
実績値							1	1	1
単位		全体目標値	3	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%	100.0%
無届発生率	年度目標値				0	0	0	0	0
	実績値				51	37	40	54	
	単位	%	全体目標値	0	全体目標達成度	B	年度別達成度	B	B